



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼COO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員

(氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	460,395	46.7	40,385	81.4	40,630	103.1	26,564	132.9
25年3月期第1四半期	313,805	5.4	22,257	9.0	20,004	△3.7	11,404	△8.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 67,836百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △7,182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	91.23	91.13
25年3月期第1四半期	39.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,915,305	720,931	36.6
25年3月期	1,735,836	635,996	35.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 701,835百万円 25年3月期 618,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 26年3月期の配当金については未定です。詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920,000	41.5	76,000	50.4	74,000	57.1	42,000	366.2	144.26
通期	1,760,000	36.3	125,000	41.0	120,000	27.5	64,000	46.8	219.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	293,113,973株	25年3月期	293,113,973株
26年3月期1Q	1,882,139株	25年3月期	1,974,043株
26年3月期1Q	291,165,902株	25年3月期1Q	291,085,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成26年3月期の配当予想については、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめどに決定しだい開示させていただきます。
- ・当社は、平成25年8月6日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では、個人消費を中心に回復傾向にあるものの、欧州では、緊縮財政や高い失業率が足かせとなり、低迷が続きました。新興国経済も、中国を中心に景気拡大のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、景気対策と円安が寄与し、内需・外需ともに本格回復の兆しが見えてきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成23年にスタートした戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”に基づき、新興国・ポリウムゾーン市場での事業拡大、ソリューション事業の拡大といった成長戦略の重点施策をさらに進めるとともに、収益力の抜本的強化に向けてのコストダウンに取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業では、国内は前年同期比で減収となったものの、海外では中国・アセアン地域等の販売が堅調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、増収となりました。また、昨年11月に買収した米国グッドマン社の売上高・利益を当第1四半期から新規連結したことによる寄与もありました。これらの結果、連結売上高は前年同期比46.7%増の4,603億95百万円となりました。連結営業利益は403億85百万円（前年同期比81.4%増）、連結経常利益は406億30百万円（前年同期比103.1%増）、連結四半期純利益は265億64百万円（前年同期比132.9%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比51.5%増の4,223億42百万円となりました。営業利益は、前年同期比114.8%増の399億76百万円となりました。

国内業務用空調機器では、政府補助金制度による昨年度の一時的な需要増加の反動がありましたが、好天に恵まれたこともあり、業界需要の減少は比較的軽微にとどまりました。当社グループは、『Eco-ZEAS80』を中心に節電・省エネ性と快適性を訴求した販売活動を重点的に展開しましたが、売上高は、前年同期比で減少しました。

国内住宅用空調機器では、住宅着工数の伸長と節電意識の浸透による省エネ空調機器へのニーズの高まりから、需要は堅調に推移しました。売上高は、全体としては前年同期を下回りましたが、高い省エネ性能を誇る高付加価値商品の販売が伸長しました。中でも、平成24年度省エネ大賞において最高賞を受賞した『うるさら7（セブン）』は、高い省エネ性に加え、地球温暖化への影響が低く環境性能に優れたHFC新冷媒R32を初めて採用した商品であり、省エネ空調機器の販売増加に大きく寄与しました。

欧州地域では、EU各国の需要が低迷する一方、トルコや中東をはじめとする新興市場の需要は堅調に推移し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、消費マインドが振るわない西欧諸国において、低価格帯でのルームエアコンの販売を強化したことや、新興市場のトルコにおいて大きく販売台数を伸ばしたことにより、地域全体では、前年同期を上回る販売を達成しました。業務用空調機器では、需要が低迷するEU各国でのきめ細かな販売店フォロー活動や受注活動に継続して取り組んだことに加え、新興市場での価格競争力ある商品展開により、店舗用エアコンの販売台数は前年同期を上回りました。一方、ビル用マルチエアコンの販売台数は、EU地域での建築需要低迷の影響が大きく、前年同期を下回りました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機器では、建築需要低迷の影響により主力市場のフランスで前年同期を下回りましたが、中欧・イタリア・スペイン・イギリスなどでの販売店開発が進展し、地域全体では前年同期並みの販売量を確保しました。

中国地域では、金融引締め政策の影響を受け、政府系や大型不動産物件などの新築物件の需要は低調に推移しましたが、業務用・住宅用空調機器とも、小売り向け販売に注力することで、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。販売拡大施策の要として、本年4月より業務用・住宅用全商品のフルモデルチェンジを行い、販売店の期待に応える新商品開発を進めました。また特に住宅用マルチエアコンの小売販売網である「プロショップ」では、中国全域で販売店網の拡大と客先の開拓を進めました。大型空調（アブライド）市場も、需要の伸びが鈍化する中、エアハンドリングユニットや空冷スクリーチャーを中心に機器販売を大きく伸ばしました。

アジア・オセアニア地域では、先進国からの金融緩和の波が新興国・資源国へと波及する中、オーストラリアやタイでの販売が堅調に推移したことに加え、インド・ベトナム・インドネシアなど新興国での住宅用空調機器を中心とした販売拡大が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。インドでは現地生産品の本格販売の開始により、またベトナムでは好天影響に伴い、住宅用空調機器の販売が大きく伸びました。また、インドネシアでは、昨年4月に販売会社を設立して以降、新規販売店開発など販売網構築を順調に進め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

アメリカ地域の大型空調（アブライド）分野では、前年を下回る需要水準の中、ターボ冷凍機等の機器の増販、サービス事業の拡大、さらに中南米地域への輸出拡大により、売上高は前年同期を上回りました。ダクトレス空調分野では、売上高は前年同期並みにとどまりましたが、昨年買収したグッドマン社が北米全域に有する強固な販売網も活用し、さらなる販売拡大とシェアアップをめざしてまいります。地域全体の売上高は、新規に連結した同社の売上高が寄与し、前年同期比で大きく増加しました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置および船用エアコンの需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比10.0%増の298億93百万円となりました。営業利益は、価格下落の影響もあり、前年同期比82.4%減の7億13百万円となりました。

フッ素樹脂は、中国では鉄道・通信を中心とするインフラ投資の改善や自動車関係の需要が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。米国でも自動車・航空機等の堅調な需要に支えられ、売上高は増加しました。国内では設備投資は依然として低水準にとどまり、需要の顕著な好転にいたらなかった結果、売上高は前年同期を下回りました。またフッ素ゴムについては、国内とアジアでの需要の伸びが低調であったことから、売上高は前年同期並みとなりました。これらの結果、フッ素樹脂全体での売上高は、前年同期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤については、国内と米国の需要が落ち込む一方、中国・アジア・欧州での衣料用途向け等の需要回復により売上高は前年同期を上回りました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤でも、用途開発が奏功し、売上高が拡大しました。これらにより、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、需要全体に顕著な拡大が見られないことから、売上高は前年同期並みとなりました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比2.7%増の81億59百万円となりました。損益面では、3億5百万円の営業損失となり、前年同期比で損失額は減少しました。

産業機械用油圧機器は、米国市場では堅調に推移しました。一方、国内およびアジア市場の需要は低迷し、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の受注の減少により、売上高は減少しました。在宅酸素医療用機器の販売は好調に推移しました。

電子システム事業では、IT投資は依然として低調であるものの、設備設計CADシステムが好調に推移し、前年同期並みの売上高を確保しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1兆9,153億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,794億68百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,122億42百万円増加の9,155億68百万円となりました。固定資産は、投資有価証券及びのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べて672億26百万円増加の9,997億36百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて945億33百万円増加の1兆1,943億73百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の40.7%から38.8%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加に加え、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて849億35百万円増加の7,209億31百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加幅が増加した一方、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期に比べて241億2百万円増加し、271億11百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて113億2百万円減少し、247億16百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の増加等により、前年同期に比べて296億38百万円増加し、275億5百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて488億13百万円増加し、347億83百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表いたしました当期業績予想を変更しておりません。

＜参考＞平成26年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期（累計）	通 期
売 上 高	920,000	1,760,000
営 業 利 益	76,000	125,000
経 常 利 益	74,000	120,000
当 期 純 利 益	42,000	64,000

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動
- ・自然災害

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,571	220,553
受取手形及び売掛金	263,322	315,582
商品及び製品	191,195	206,503
仕掛品	41,380	47,760
原材料及び貯蔵品	52,592	54,781
その他	75,490	76,793
貸倒引当金	△6,226	△6,405
流動資産合計	803,326	915,568
固定資産		
有形固定資産	274,201	285,455
無形固定資産		
のれん	348,411	367,894
その他	162,477	180,438
無形固定資産合計	510,888	548,332
投資その他の資産		
投資有価証券	106,867	127,200
その他	41,529	39,720
貸倒引当金	△976	△973
投資その他の資産合計	147,419	165,948
固定資産合計	932,510	999,736
資産合計	1,735,836	1,915,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,364	157,095
短期借入金	63,407	70,512
コマーシャル・ペーパー	1,927	28,020
1年内返済予定の長期借入金	4,125	8,059
未払法人税等	14,693	16,112
製品保証引当金	40,235	44,900
その他	130,873	146,590
流動負債合計	382,627	471,292
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	483,033	482,536
退職給付引当金	3,960	5,734
その他	80,218	84,810
固定負債合計	717,212	723,080
負債合計	1,099,839	1,194,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,016	83,089
利益剰余金	438,671	455,973
自己株式	△6,772	△6,456
株主資本合計	599,948	617,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,430	26,117
繰延ヘッジ損益	△145	2,429
為替換算調整勘定	△115	55,650
その他の包括利益累計額合計	18,169	84,196
新株予約権	1,335	1,220
少数株主持分	16,543	17,875
純資産合計	635,996	720,931
負債純資産合計	1,735,836	1,915,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	313,805	460,395
売上原価	214,730	316,886
売上総利益	99,074	143,509
販売費及び一般管理費	76,816	103,123
営業利益	22,257	40,385
営業外収益		
受取利息	567	827
受取配当金	1,173	1,099
持分法による投資利益	242	124
為替差益	—	943
その他	793	506
営業外収益合計	2,776	3,503
営業外費用		
支払利息	1,635	2,168
為替差損	2,855	—
その他	539	1,090
営業外費用合計	5,029	3,258
経常利益	20,004	40,630
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
新株予約権戻入益	112	18
特別利益合計	115	18
特別損失		
固定資産処分損	44	72
投資有価証券評価損	967	—
災害による損失	579	638
その他	—	10
特別損失合計	1,592	722
税金等調整前四半期純利益	18,528	39,926
法人税等	6,130	12,064
少数株主損益調整前四半期純利益	12,397	27,862
少数株主利益	992	1,298
四半期純利益	11,404	26,564

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,397	27,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,173	7,686
繰延ヘッジ損益	△252	3,040
為替換算調整勘定	△14,800	28,228
持分法適用会社に対する持分相当額	646	1,017
その他の包括利益合計	△19,580	39,974
四半期包括利益	△7,182	67,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,932	65,843
少数株主に係る四半期包括利益	749	1,992

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,528	39,926
減価償却費	9,425	12,938
のれん償却額	3,071	6,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△145
受取利息及び受取配当金	△1,740	△1,927
支払利息	1,635	2,168
持分法による投資損益 (△は益)	△242	△124
有形固定資産処分損益 (△は益)	44	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	967	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,726	△38,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,970	△12,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,080	18,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	1,560
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△149	△260
その他	△7,040	9,391
小計	9,935	37,043
利息及び配当金の受取額	1,965	2,202
利息の支払額	△1,451	△2,384
法人税等の支払額	△7,440	△9,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,009	27,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,960	△13,409
有形固定資産の売却による収入	96	233
投資有価証券の取得による支出	△1,004	△10,568
投資有価証券の売却による収入	5	—
事業譲受による支出	—	△409
その他	△550	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,414	△24,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,198	37,019
長期借入れによる収入	0	0
長期借入金の返済による支出	△7	△3,988
配当金の支払額	△5,239	△5,240
少数株主への配当金の支払額	△74	△180
少数株主からの払込みによる収入	673	105
その他	△682	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,132	27,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,493	4,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,030	34,783
現金及び現金同等物の期首残高	135,427	185,571
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	198
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,396	220,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,682	27,178	305,861	7,943	313,805	—	313,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	1,790	2,047	47	2,095	△2,095	—
計	278,940	28,969	307,909	7,990	315,900	△2,095	313,805
セグメント利益又は 損失(△)	18,607	4,054	22,662	△402	22,259	△1	22,257

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	422,342	29,893	452,236	8,159	460,395	—	460,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	1,857	2,099	77	2,176	△2,176	—
計	422,584	31,750	454,335	8,237	462,572	△2,176	460,395
セグメント利益又は 損失(△)	39,976	713	40,689	△305	40,384	1	40,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。